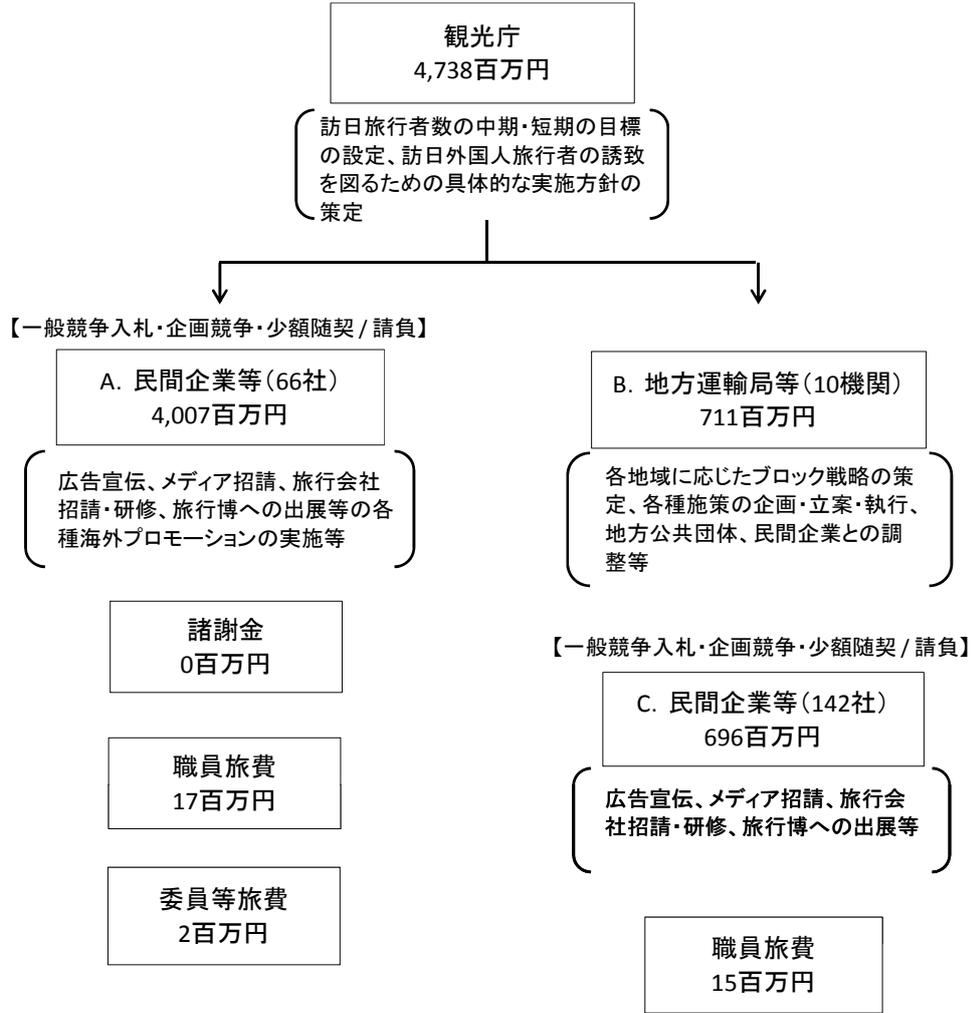


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	参事官室 参事官室 観光資源課	参事官 飯嶋康弘 参事官 内田浩行 課長 新垣慶太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一刻も早い訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策に加え、在外公館や民間企業との連携、IMF・世銀総会等の日本開催国際会議やインドネシアやベトナムとのオープンスカイといった特別な機会の活用、ビジネス需要としてのMICE誘致等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。 また、我が国の国際競争力強化の基盤整備を促すため、国立京都国際会館を素材とした国際会議施設等に係るPFI事業手法調査を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 現地消費者向け事業(中国、台湾、米国、香港)： 広告宣伝事業、メディア招請事業 2. 現地旅行会社向け事業(韓国、中国、台湾、米国、香港、オーストラリア、タイ、英国、シンガポール、カナダ、フランス、ドイツ、マレーシア)： 旅行会社との共同広告、旅行会社招請、セミナー・商談会の開催、旅行博出展(B to B) 3. 地方連携事業： 都道府県単独では難しい「広域」で連携した外国人誘客の取組を、地域と国が共同実施。地域間の広域連携を促す。 4. 訪日需要回復緊急事業： 韓国市場における風評被害対策特別事業、国内宿泊施設と連携した再来訪促進事業 5. 海外現地オールジャパン連携事業： 在外公館等との現地連携事業、海外現地日系企業との連携事業 6. 時機を捉えた事業： 日本開催大規模国際会議の機会を捉えた訪日プロモーション、「日印60周年」関連招請事業、オープンスカイ関連・旅行会社向け事業 7. 「普遍的な日本の魅力」発信事業 8. MICE誘致・開催の推進 9. 国際会議施設等に係るPFI事業手法調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	8,648	6,055	4,927	5,491	5,648
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	54	24	-	-	-
	計	8,702	6,079	4,927	5,491	5,648	
	執行額	7,824	5,977	4,738	-	-	
執行率(%)	89.9%	98.3%	96.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	861	622	836	1800
		達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プロモーション実施主要国数	活動実績(当初見込み)		15	15	15	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	566.7(円/人)		算出根拠	24年度執行額を24年(暦年)訪日外客数で除することにより算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2,885	1,838	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(平成25年6月11日観光立国推進閣僚会議決定)及び「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に掲げる訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指したビジット・ジャパン事業の新たなスタートとして、「クールジャパン」「インベストジャパン」等と一体となった日本ブランドの発信に強力に取り組むことが必要なため。			
	職員旅費	23,171	26,375				
	委員等旅費	5,342	5,487				
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	5,150,126	5,311,370				
	観光振興調査費	300,244	293,342				
	職員旅費	9,731	9,737				
	計	5,491,499	5,648,149				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、一般競争入札の導入拡大を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、可能な限り一般競争入札の導入拡大を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0478	平成23年	0452	平成24年	0484

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「普遍的な日本の魅力」を発信する映像等の制作事業	570			
事業費	平成24年度中国におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した 広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業	360			
事業費	平成24年度タイ・シンガポール・マレーシアにおける旅 行会社等共同広告事業	106			
事業費	平成24年度韓国における風評被害対策特別事業(冬 期)	100			
事業費	平成24年度イギリス・フランス・ドイツにおける旅行会社 等との共同広告事業	70			
事業費	平成24年度韓国における訴求コンテンツを深掘りした 新たな訪日旅行商品造成事業	55			
事業費	平成24年度シンガポール・マレーシアにおける海外現地オールジャパン 連携事業(上半期)及びシンガポールにおける商談会開催事業	15			
事業費	その他	70			
計		1,346	計		0
B.北海道運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	ビジット・ジャパン地方連携事業の発注	105			
計		105	計		0
C.(株)日本旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	山陰・瀬戸内連携事業(ビジネスフォーラム商談会・視 察ツアー)	9			
事業費	新ゴールデンルート瀬戸内連携事業(中国)	6			
事業費	リフレッシュ関西(関西PR事業)(中国)	4			
事業費	韓国旅行会社招請事業	4			
事業費	ILTM Asia直島視察ツアー事業	4			
事業費	米国・豪州・香港インバウンド認知度向上事業	4			
事業費	ILTM Asia京都エクスカージョン	4			
事業費	その他	54			
計		89	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツーディ・ケイ	「普遍的な日本の魅力」を発信する映像等の制作事業 等	1,346	-	-
2	(株)博報堂	平成24年度中国における訪日旅行促進のためのウェブサイト等制作・運営事業 等	524	-	-
3	(株)JTBコミュニケーションズ	平成24年度閑散期における訪日旅行促進事業 等	418	-	-
4	(株)JTB法人東京	「VISIT JAPAN トラベルマート(VJTM)2012」事業の企画・運営業務 等	207	-	-
5	(株)電通	平成24年度台湾におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業 等	206	-	-
6	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成24年度香港におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同広告実施事業 等	148	-	-
7	Project M, Inc.	平成24年度米国におけるビジット・ジャパン基幹クリエイティブを活用した広告宣伝及び旅行会社等との共同プロモーション等実施事業 等	102	-	-
8	(株)コングレ	MICEの誘致拡大に向けた海外MICE見本市出展事業	98	-	-
9	(株)ブランドウ・ジャパン	平成24年度米国における旅行博出展・商談会等開催事業 等	95	-	-
10	(株)三菱総合研究所	国際会議施設等に係るPFI事業手法調査業務 等	74	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	105	-	-
2	近畿運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	91	-	-
3	九州運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	88	-	-
4	北陸信越運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	84	-	-
5	東北運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	83	-	-
6	中部運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	74	-	-
7	中国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	60	-	-
8	関東運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	54	-	-
9	四国運輸局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	42	-	-
10	沖縄総合事務局	ビジット・ジャパン事業(地方連携事業)の発注	15	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	山陰・瀬戸内連携事業(ビジネスフォーラム商談会・視察ツアー) 等	89	-	-
2	(株)JTBプロモーション	日本国内と台湾を結ぶ定期便を活用した台湾訪日促進事業(台湾全国紙への掲載事業) 等	54	-	-
3	近畿日本ツーリスト(株)	北アルプスゴールドルート誘客促進(台湾広告掲載)事業 等	54	-	-
4	(株)JTBコミュニケーションズ	四国インバウンドフェア2012in徳島 等	45	-	-
5	(株)JTB東北	VISIT JAPAN東北「KIZUNA」2012事業 等	32	-	-
6	(株)JTB九州	「九州インバウンド商談会」開催事業に関する請負業務 等	25	-	-
7	(株)JTB中国四国	Drive with fun Shikokuメディア・エージェント招請事業 等	24	-	-
8	(株)JTB中部	中国「昇龍道」ミッション 等	23	-	-
9	(株)JTB北海道	「中国北海道観光プロモーション」CITE関連事業 等	22	-	-
10	(株)JTB法人東京	中国人旅行者需要喚起型広告宣伝事業 等	21	-	-